



平成 26 年 12 月 12 日

各 位

会社名 オカモト株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡本 良幸
(コード番号 5122 東証第 1 部)
問合せ先 取締役総務部長 有坂 衛
(TEL. 03-3817-4121)

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 26 年 10 月 30 日付適時開示「不適切な会計処理の判明について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 8 月 1 日付「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 オカモト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 良幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)高島 寛 (TEL)03-3817-4121
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,789	6.0	<u>1,082</u>	<u>138.3</u>	<u>1,107</u>	<u>37.5</u>	<u>650</u>	<u>21.0</u>
26年3月期第1四半期	16,776	4.2	454	<u>△26.4</u>	805	<u>△0.2</u>	537	<u>38.2</u>

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 735百万円(△52.1%) 26年3月期第1四半期 1,535百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第1四半期	円 銭 <u>6.55</u>	円 銭 —
26年3月期第1四半期	<u>5.26</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第1四半期	百万円 <u>77,905</u>	百万円 <u>43,962</u>	% <u>56.4</u>
26年3月期	<u>78,261</u>	<u>44,006</u>	<u>56.2</u>

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 43,962百万円 26年3月期 44,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 3.75	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 8.75
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.6	1,250	<u>4.2</u>	1,450	<u>△15.9</u>	750	<u>△30.6</u>	7.53
通期	79,000	2.0	3,700	<u>13.6</u>	4,200	<u>△0.6</u>	2,650	<u>△3.8</u>	26.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	106,996,839株	26年3月期	106,996,839株
27年3月期1Q	7,750,206株	26年3月期	7,441,558株
27年3月期1Q	99,340,860株	26年3月期1Q	102,160,347株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	<u>P. 4</u>
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費は引き続き弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善するなかで、景気が緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、依然として海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような経営環境に加え、原材料の高騰、電気料金の値上げなどにより一層のコストアップが避けられない状況となりましたが、当社グループは引き続き、製造コストと営業経費の削減に取り組んでまいりました。

結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は177億89百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は10億82百万円(前年同期比138.3%増)、経常利益は11億7百万円(前年同期比37.5%増)、四半期純利益は6億50百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況低調のなか、特注品の取り込みを行うことにより売上は前年並みとなりました。建材工業用フィルムは、住宅着工件数が減少に転じ低調でしたが、電材用・車輛用の需要回復により売上増となりました。多層フィルムは、電池用が取引先の在庫調整長期化により低調でしたが、食品用・医療用・産業用が好調で売上増となりました。ポリプロピレンシートは、雑貨関連の荷動きが鈍かったものの売上は微増となりました。農業用フィルムは、消費増税の影響を受けましたが、天候不順による仮需が発生し売上は前年並みとなりました。壁紙は、住宅着工件数は減少しましたが、市場価格引き上げ前の駆け込み需要により売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要が回復してきたものの売上横這いとなりました。自動車内装材は、特に日本・北米・中国において新規採用アイテムが増加したことにより売上大幅増となりました。粘着テープは、消費増税の駆け込み需要の反動により売上減となりました。工業用テープは、スマートフォン関連向けの在庫調整長期化の影響もありましたが売上微増となりました。食品衛生用品関連は、増税前の駆け込み需要の影響により売上微減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、食肉加工用が低調で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は108億75百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は6億75百万円(前年同期比245.9%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは、薄物商品の企画が好評で売上増となりました。除湿剤は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、販促企画が奏功し売上横這いとなりました。手袋は、工業用に回復の傾向が見られるものの、家庭用・作業用が苦戦し売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動で売上減となりました。ブーツ・雨衣は、梅雨入り後に降水量が増えたことにより売上微増となりました。シューズは、取引先との商品企画・販売施策が引き続き好調で売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は68億73百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は6億98百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は8億42百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は57百万円(前年同期比78.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は779億5百万円で、前連結会計年度末と比べ3億55百万円減少しております。

流動資産は457億34百万円で、前連結会計年度末と比べ1億49百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が16億84百万円減少し、商品及び製品が12億87百万円増加したことによるものです。

固定資産は321億70百万円で、前連結会計年度末と比べ2億5百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産9億78百万円、無形固定資産44百万円が増加し、投資有価証券6億35百万円、その他5億25百万円が減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は339億42百万円で、前連結会計年度末と比べ3億11百万円減少しております。

流動負債は246億93百万円で、前連結会計年度末と比べ5億77百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等7億50百万円、賞与引当金3億50百万円が減少し、その他6億46百万円増加したことによるものです。

固定負債は92億48百万円で、前連結会計年度末と比べ2億66百万円増加しております。これは主として、退職給付に係る負債が4億14百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は439億62百万円で、前連結会計年度末と比べ43百万円減少しております。これは主として、自己株式1億3百万円、その他有価証券評価差額金1億45百万円が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、最近の決算短信(平成26年5月9日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(改正退職給付会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が366百万円増加し、利益剰余金が236百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(不適切な会計処理について)

当社静岡工場において、不適切な会計処理が判明したことから、外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不適切な会計処理が確認されました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,071	11,575
受取手形及び売掛金	22,780	21,095
商品及び製品	<u>7,015</u>	<u>8,303</u>
仕掛品	<u>1,475</u>	<u>1,625</u>
原材料及び貯蔵品	<u>1,868</u>	<u>1,925</u>
繰延税金資産	<u>719</u>	<u>440</u>
その他	1,008	823
貸倒引当金	<u>△55</u>	<u>△54</u>
流動資産合計	<u>45,884</u>	<u>45,734</u>
固定資産		
有形固定資産	14,619	15,598
無形固定資産	201	246
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>16,420</u>	<u>15,784</u>
繰延税金資産	<u>109</u>	<u>42</u>
その他	1,228	702
貸倒引当金	<u>△7</u>	<u>△7</u>
投資損失引当金	<u>△195</u>	<u>△195</u>
投資その他の資産合計	<u>17,555</u>	<u>16,326</u>
固定資産合計	<u>32,376</u>	<u>32,170</u>
資産合計	<u>78,261</u>	<u>77,905</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,850	17,739
短期借入金	2,634	2,623
未払法人税等	886	136
賞与引当金	789	438
その他	3,110	3,756
流動負債合計	<u>25,271</u>	<u>24,693</u>
固定負債		
長期借入金	1,100	1,100
繰延税金負債	2,399	2,259
退職給付に係る負債	4,405	4,820
その他	1,076	1,068
固定負債合計	<u>8,982</u>	<u>9,248</u>
負債合計	<u>34,254</u>	<u>33,942</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	<u>26,251</u>	<u>26,226</u>
自己株式	<u>△2,443</u>	<u>△2,547</u>
株主資本合計	<u>37,215</u>	<u>37,086</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>6,770</u>	<u>6,915</u>
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	138	75
退職給付に係る調整累計額	<u>△124</u>	<u>△115</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>6,791</u>	<u>6,876</u>
純資産合計	<u>44,006</u>	<u>43,962</u>
負債純資産合計	<u>78,261</u>	<u>77,905</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,776	17,789
売上原価	<u>13,415</u>	<u>13,661</u>
売上総利益	<u>3,361</u>	<u>4,127</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	740	797
その他の販売費	546	557
給料及び賞与	695	731
賞与引当金繰入額	149	154
退職給付費用	38	31
その他の一般管理費	736	772
販売費及び一般管理費合計	<u>2,906</u>	<u>3,045</u>
営業利益	<u>454</u>	<u>1,082</u>
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	167	183
不動産賃貸料	100	99
為替差益	136	-
その他	17	13
営業外収益合計	<u>425</u>	<u>299</u>
営業外費用		
支払利息	3	7
不動産賃貸費用	32	29
為替差損	-	59
持分法による投資損失	-	<u>164</u>
その他	37	12
営業外費用合計	<u>73</u>	<u>274</u>
経常利益	<u>805</u>	<u>1,107</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	46	36
受取保険金	-	14
特別利益合計	<u>46</u>	<u>51</u>
特別損失		
固定資産除却損	2	-
災害による損失	-	※1 14
特別損失合計	<u>2</u>	<u>14</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>849</u>	<u>1,144</u>
法人税、住民税及び事業税	138	235
法人税等調整額	<u>173</u>	<u>257</u>
法人税等合計	<u>312</u>	<u>493</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>537</u>	<u>650</u>
四半期純利益	<u>537</u>	<u>650</u>

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	537	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	141
繰延ヘッジ損益	9	△6
為替換算調整勘定	327	△62
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	997	85
四半期包括利益	<u>1,535</u>	<u>735</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,535</u>	<u>735</u>
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,888	6,887	16,776	0	16,776	—	16,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	72	75	759	835	△835	—
計	9,891	6,959	16,851	759	17,611	△835	16,776
セグメント利益	<u>195</u>	571	<u>767</u>	32	<u>799</u>	△344	<u>454</u>

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△344百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,875	6,873	17,748	40	17,789	—	17,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	65	74	802	877	△877	—
計	10,884	6,938	17,823	842	18,666	△877	17,789
セグメント利益	<u>675</u>	698	<u>1,373</u>	57	<u>1,430</u>	△348	<u>1,082</u>

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△348百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正前)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 オカモト株式会社 上場取引所 東
コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 良幸
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)高島 寛 (TEL)03-3817-4121
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,789	6.0	1,083	127.4	1,134	37.0	687	24.6
26年3月期第1四半期	16,776	4.2	476	△25.2	828	0.1	551	35.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 772百万円(△50.1%) 26年3月期第1四半期 1,549百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.92	—
26年3月期第1四半期	5.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	78,222	44,279	56.6
26年3月期	78,636	44,381	56.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,279百万円 26年3月期 44,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	5.00	8.75
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.6	1,250	0.4	1,450	△18.1	750	△32.4	7.53
通期	79,000	2.0	3,700	9.7	4,200	△5.4	2,650	△2.7	26.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	106,996,839株	26年3月期	106,996,839株
27年3月期1Q	7,750,206株	26年3月期	7,441,558株
27年3月期1Q	99,340,860株	26年3月期1Q	102,160,347株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費は引き続き弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善するなかで、景気が緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、依然として海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような経営環境に加え、原材料の高騰、電気料金の値上げなどにより一層のコストアップが避けられない状況となりましたが、当社グループは引き続き、製造コストと営業経費の削減に取り組んでまいりました。

結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は177億89百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は10億83百万円(前年同期比127.4%増)、経常利益は11億34百万円(前年同期比37.0%増)、四半期純利益は6億87百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況低調のなか、特注品の取り込みを行うことにより売上は前年並みとなりました。建材工業用フィルムは、住宅着工件数が減少に転じ低調でしたが、電材用・車輛用の需要回復により売上増となりました。多層フィルムは、電池用が取引先の在庫調整長期化により低調でしたが、食品用・医療用・産業用が好調で売上増となりました。ポリプロピレンシートは、雑貨関連の荷動きが鈍かったものの売上は微増となりました。農業用フィルムは、消費増税の影響を受けましたが、天候不順による仮需が発生し売上は前年並みとなりました。壁紙は、住宅着工件数は減少しましたが、市場価格引き上げ前の駆け込み需要により売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要が回復してきたものの売上横這いとなりました。自動車内装材は、特に日本・北米・中国において新規採用アイテムが増加したことにより売上大幅増となりました。粘着テープは、消費増税の駆け込み需要の反動により売上減となりました。工業用テープは、スマートフォン関連向けの在庫調整長期化の影響もありましたが売上微増となりました。食品衛生用品関連は、増税前の駆け込み需要の影響により売上微減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、食肉加工用が低調で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は108億75百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は6億77百万円(前年同期比211.1%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは、薄物商品の企画が好評で売上増となりました。除湿剤は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、販促企画が奏功し売上横這いとなりました。手袋は、工業用に回復の傾向が見られるものの、家庭用・作業用が苦戦し売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動で売上減となりました。ブーツ・雨衣は、梅雨入り後に降水量が増えたことにより売上微増となりました。シューズは、取引先との商品企画・販売施策が引き続き好調で売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は68億73百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は6億98百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は8億42百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は57百万円(前年同期比78.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は782億22百万円で、前連結会計年度末と比べ4億13百万円減少しております。

流動資産は460億22百万円で、前連結会計年度末と比べ1億38百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が16億84百万円減少し、商品及び製品が12億71百万円増加したことによるものです。

固定資産は322億円で、前連結会計年度末と比べ2億75百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産9億78百万円、無形固定資産44百万円が増加し、投資有価証券7億5百万円、その他5億25百万円が減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は339億42百万円で、前連結会計年度末と比べ3億11百万円減少しております。

流動負債は246億93百万円で、前連結会計年度末と比べ5億77百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等7億50百万円、賞与引当金3億50百万円が減少し、その他6億46百万円増加したことによるものです。

固定負債は92億48百万円で、前連結会計年度末と比べ2億66百万円増加しております。これは主として、退職給付に係る負債が4億14百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は442億79百万円で、前連結会計年度末と比べ1億2百万円減少しております。これは主として、自己株式1億3百万円、その他有価証券評価差額金1億45百万円が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、最近の決算短信(平成26年5月9日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(改正退職給付会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が366百万円増加し、利益剰余金が236百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,071	11,575
受取手形及び売掛金	22,780	21,095
商品及び製品	<u>6,966</u>	<u>8,237</u>
仕掛品	<u>1,886</u>	<u>2,053</u>
原材料及び貯蔵品	<u>1,950</u>	<u>2,008</u>
繰延税金資産	551	282
その他	1,008	823
貸倒引当金	△55	△54
流動資産合計	<u>46,160</u>	<u>46,022</u>
固定資産		
有形固定資産	14,619	15,598
無形固定資産	201	246
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>16,515</u>	<u>15,809</u>
繰延税金資産	<u>113</u>	<u>46</u>
その他	1,228	702
貸倒引当金	△7	△7
投資損失引当金	△195	△195
投資その他の資産合計	<u>17,654</u>	<u>16,355</u>
固定資産合計	<u>32,475</u>	<u>32,200</u>
資産合計	<u>78,636</u>	<u>78,222</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,850	17,739
短期借入金	2,634	2,623
未払法人税等	886	136
賞与引当金	789	438
その他	3,110	3,756
流動負債合計	25,271	24,693
固定負債		
長期借入金	1,100	1,100
繰延税金負債	2,399	2,259
退職給付に係る負債	4,405	4,820
その他	1,076	1,068
固定負債合計	8,982	9,248
負債合計	34,254	33,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	26,633	26,550
自己株式	△2,443	△2,547
株主資本合計	37,597	37,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,763	6,908
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	138	75
退職給付に係る調整累計額	△124	△115
その他の包括利益累計額合計	6,784	6,869
純資産合計	44,381	44,279
負債純資産合計	78,636	78,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,776	17,789
売上原価	<u>13,392</u>	<u>13,660</u>
売上総利益	<u>3,383</u>	<u>4,129</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	740	797
その他の販売費	546	557
給料及び賞与	695	731
賞与引当金繰入額	149	154
退職給付費用	38	31
その他の一般管理費	736	772
販売費及び一般管理費合計	<u>2,906</u>	<u>3,045</u>
営業利益	<u>476</u>	<u>1,083</u>
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	167	183
不動産賃貸料	100	99
為替差益	136	-
その他	17	13
営業外収益合計	<u>425</u>	<u>299</u>
営業外費用		
支払利息	3	7
不動産賃貸費用	32	29
為替差損	-	59
持分法による投資損失	-	<u>139</u>
その他	37	12
営業外費用合計	<u>73</u>	<u>248</u>
経常利益	<u>828</u>	<u>1,134</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	46	36
受取保険金	-	14
特別利益合計	<u>46</u>	<u>51</u>
特別損失		
固定資産除却損	2	-
災害による損失	-	14
特別損失合計	<u>2</u>	<u>14</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>872</u>	<u>1,171</u>
法人税、住民税及び事業税	138	235
法人税等調整額	<u>181</u>	<u>247</u>
法人税等合計	<u>320</u>	<u>483</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>551</u>	<u>687</u>
四半期純利益	<u>551</u>	<u>687</u>

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	551	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	141
繰延ヘッジ損益	9	△6
為替換算調整勘定	327	△62
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	997	85
四半期包括利益	1,549	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,549	772
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,888	6,887	16,776	0	16,776	—	16,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	72	75	759	835	△835	—
計	9,891	6,959	16,851	759	17,611	△835	16,776
セグメント利益	<u>217</u>	571	<u>789</u>	32	<u>821</u>	△344	<u>476</u>

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△344百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,875	6,873	17,748	40	17,789	—	17,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	65	74	802	877	△877	—
計	10,884	6,938	17,823	842	18,666	△877	17,789
セグメント利益	<u>677</u>	698	<u>1,375</u>	57	<u>1,432</u>	△348	<u>1,083</u>

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△348百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。